



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月6日

上場会社名 株式会社アドバンテッジリスクマネジメント 上場取引所 東
 コード番号 8769 URL http://www.armg.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥越慎二
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 栗原直彦 TEL 03-5794-3800
 四半期報告書提出予定日 2020年11月6日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	2,441	△0.3	159	△53.5	159	△53.5	112	△49.9
2020年3月期第2四半期	2,448	8.4	342	15.3	343	16.0	225	17.8

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 112百万円 (△49.9%) 2020年3月期第2四半期 225百万円 (17.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	6.66	-
2020年3月期第2四半期	13.30	13.28

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	5,770	3,309	56.5
2020年3月期	5,474	3,373	60.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 3,257百万円 2020年3月期 3,301百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	0.00	-	11.0	11.0
2021年3月期	-	0.00	-	-	-
2021年3月期（予想）	-	-	-	10.0	10.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,600	6.4	640	△32.8	640	△33.0	425	△33.5	25.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	17,280,200株	2020年3月期	17,243,200株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	300,530株	2020年3月期	300,530株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	16,951,249株	2020年3月期2Q	16,935,830株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものです。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、[添付資料] P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内外における新型コロナウイルス感染症の影響により、景気は極めて厳しい状況で推移いたしました。先行きにつきましては、行動制限措置緩和や緊急経済対策等の各種政策の効果により持ち直しの動きが続くことが期待されるものの、特定の国・地域では同感染症が再拡大している等、依然として予断を許さない状況となっております。

このような経済状況の下、当社は、2018年8月に策定した「中期経営計画2020」（2018年度～2020年度）に基づき、新規顧客の開拓や既存顧客との取引深耕に取り組むとともに、既存事業で培ってきた強みを活かして周辺領域へのビジネス拡大を推進いたしました。メンタリティマネジメント事業においては、健康経営・人材開発支援事業のプラットフォームを確立し、また、就業障がい者支援事業においては、仕事と疾病・育児・介護等との両立支援事業のプラットフォームを確立することにより、企業の生産性を最大化するとともに人々が安心して働ける環境を整備することを経営ビジョンとした事業活動を展開いたしました。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、就業障がい者支援事業は伸長したものの、新型コロナウイルス感染症の影響によりメンタリティマネジメント事業は減収となり、全体としては微減となりました。

一方、費用面につきましては、各事業の成長戦略を見据えた人材採用やシステム投資等の諸施策を実施した結果、経費負担が増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,441百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は159百万円（前年同期比53.5%減）、経常利益は159百万円（前年同期比53.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は112百万円（前年同期比49.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下の通りです。

(メンタリティマネジメント事業)

当事業におきましては、健康経営・人材開発支援事業のプラットフォーム確立に向け、ストレスチェック結果に基づく職場環境改善や組織活性化のためのソリューション商品のラインアップ拡充を図り、企業の健康経営・人材開発を支援する事業領域でのビジネス拡大に取り組みました。また、ミドルマーケットをターゲットとした新規顧客開拓、WEBを活用した遠隔地向けリモート営業体制構築等、営業活動の効率化を図るとともに、ポストコロナ・ウィズコロナ時代におけるメンタルヘルス対策やハラスメント対策、健康経営推進といった、顧客企業の組織課題解決への関心の高まりに対応したプロモーションを推進いたしました。なお、本年2月以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一部のソリューション商品の提供が困難になりましたが、オンラインによる研修サービス提供やSNSを活用した手軽に利用可能な個別相談機能の開始、在宅勤務が急速に進む中でのストレス対処スキル向上サポートプログラム提供等、今後の業務環境の変化を見据えた対応を実施いたしました。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、法制化対応商品「アドバンテッジタフネスシリーズ」に加え、産業医紹介サービスが伸長いたしましたが、集合研修の延期や中止等の影響が大きく、事業全体としては減収となりました。費用面につきましては、中期経営計画を踏まえた新たな商品及びサービス開発体制の強化や、ストレスチェック後のソリューション商品提供に注力した営業活動への積極的な人的資源の投下を実施した結果、経費負担が増加しました。

これらの結果、メンタリティマネジメント事業の売上高は1,806百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は286百万円（前年同期比33.6%減）となりました。

(就業障がい者支援事業)

当事業におきましては、特に、新たな連携先との関係構築および既存連携先との関係深化によるGLTD（Group Long Term Disability：団体長期障害所得補償保険）の新規顧客開拓に取り組みました。また、両立支援事業のプラットフォーム確立に向け、既存の休職者・復職者管理システム「H-A-R-M-O-N-Y（ハーモニー）」の改良、刷新による新システム開発を推進いたしました。新システムにつきましては、産休・育休・介護休業等、多様な顧客ニーズに対応することを第一義とし、開発作業と併行して、新システム活用による休業者・復職者管理実務のリスクと負担軽減を訴求した営業活動を展開し、顧客開拓については順調に進捗いたしました。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、新規契約獲得による増収が売上伸長に寄与いたしました。費用面につきましては、今後の事業展開を見据えた要員の配置および新システム構築に係る投資を先行的に実施した結果、人件費およびIT関連費用が増加いたしました。

これらの結果、就業障がい者支援事業の売上高は475百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は42百万円（前年同期比61.9%減）となりました。

(リスクファイナンス事業)

主に企業等に勤務する個人を対象として保険商品を販売している当事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比でほぼ横ばいとなりました。費用面につきましては、効率的なオペレーション業務体制の維持によりコスト抑制に努めました。

これらの結果、リスクファイナンス事業の売上高は160百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は125百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より295百万円増加し、5,770百万円となりました。流動資産は42百万円増加し、4,324百万円となりました。これは主に、当期間の経営成績の結果により現金及び預金が増加したことによるものです。固定資産は253百万円増加し、1,445百万円となりました。これは主に無形固定資産の取得によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より360百万円増加し、2,461百万円となりました。流動負債は352百万円増加し、2,384百万円となりました。これは主に、前受収益が増加したことによるものです。固定負債は7百万円増加し、76百万円となりました。これは主に、本社の増床により資産除去債務が増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より64百万円減少し、3,309百万円となりました。これは主に、配当を実施したことによるものです。

なお、保険会社に帰属する保険料で当社の口座に残高のあるものについては、保険代理店勘定及び保険料預り金として対照勘定処理を行っております。これらを除いた場合の自己資本比率は60.2%となります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前第2四半期連結会計期間末より13百万円減少し、3,112百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は659百万円（前年同期比16.7%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が170百万円となったことに加えて、前受収益の増加額が571百万円となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は364百万円（前年同期比192.9%増）となりました。これは主に、無形固定資産の取得に伴う支出が293百万円になったことに加えて、有形固定資産の取得に伴う支出が71百万円になったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は166百万円（前年同期比0.7%減）となりました。これは主に、配当金の支払が186百万円生じたことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、2020年8月7日に開示した業績予想に変更はありません。

なお、1株当たり当期純利益につきましては、本資料発表日現在予測可能な株式数の増減を反映させた期中平均株式数を元に算出しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,982,731	3,112,005
売掛金	726,189	701,663
保険代理店勘定	433,428	358,585
その他	140,458	152,704
流動資産合計	4,282,807	4,324,959
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	287,304	342,657
減価償却累計額	△123,487	△146,590
建物附属設備(純額)	163,816	196,066
工具、器具及び備品	213,222	231,669
減価償却累計額	△165,134	△168,857
工具、器具及び備品(純額)	48,088	62,812
有形固定資産合計	211,905	258,879
無形固定資産		
のれん	143,908	116,505
ソフトウェア	259,225	301,064
ソフトウェア仮勘定	215,539	412,825
その他	2,120	2,785
無形固定資産合計	620,794	833,180
投資その他の資産		
投資有価証券	52,806	52,806
敷金及び保証金	203,356	203,440
繰延税金資産	92,033	87,383
その他	10,724	9,720
投資その他の資産合計	358,920	353,350
固定資産合計	1,191,620	1,445,410
資産合計	5,474,428	5,770,369

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	170,000	170,000
未払法人税等	174,787	71,154
前受収益	696,054	1,267,735
保険料預り金	433,428	358,585
賞与引当金	185,557	172,252
役員賞与引当金	—	3,520
資産除去債務	—	6,109
その他	371,766	335,114
流動負債合計	2,031,594	2,384,472
固定負債		
資産除去債務	69,463	76,818
固定負債合計	69,463	76,818
負債合計	2,101,058	2,461,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,775	365,964
資本剰余金	302,365	317,554
利益剰余金	2,963,764	2,890,326
自己株式	△315,896	△315,896
株主資本合計	3,301,009	3,257,947
新株予約権	72,360	51,130
純資産合計	3,373,369	3,309,078
負債純資産合計	5,474,428	5,770,369

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	2,448,882	2,441,681
売上原価	535,439	549,284
売上総利益	1,913,442	1,892,396
販売費及び一般管理費	1,570,451	1,732,751
営業利益	342,991	159,645
営業外収益		
受取配当金	90	—
未払配当金除斥益	114	156
事業譲渡益	755	—
その他	164	339
営業外収益合計	1,124	495
営業外費用		
支払利息	480	477
営業外費用合計	480	477
経常利益	343,634	159,663
特別利益		
新株予約権戻入益	—	11,055
特別利益合計	—	11,055
税金等調整前四半期純利益	343,634	170,718
法人税、住民税及び事業税	103,340	53,137
法人税等調整額	14,986	4,649
法人税等合計	118,327	57,787
四半期純利益	225,307	112,930
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	225,307	112,930

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	225,307	112,930
四半期包括利益	225,307	112,930
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	225,307	112,930
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	343,634	170,718
減価償却費	111,260	111,124
のれん償却額	27,402	27,402
受取利息及び受取配当金	△91	△0
支払利息	480	477
新株予約権戻入益	—	△11,055
事業譲渡損益 (△は益)	△755	—
株式報酬費用	8,521	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,389	△13,304
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	3,520
売上債権の増減額 (△は増加)	73,570	24,526
前受収益の増減額 (△は減少)	530,386	571,680
その他の資産の増減額 (△は増加)	△16,656	△11,327
その他の負債の増減額 (△は減少)	△50,516	△75,054
小計	1,008,849	798,707
利息及び配当金の受取額	91	0
利息の支払額	△480	△477
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△217,019	△138,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	791,440	659,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,508	△71,097
投資有価証券の取得による支出	△50,000	—
無形固定資産の取得による支出	△66,233	△293,201
事業譲渡による収入	755	—
敷金及び保証金の差入による支出	△644	△903
敷金及び保証金の回収による収入	271	940
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,361	△364,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,184	20,202
配当金の支払額	△169,455	△186,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167,271	△166,045
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	499,807	129,273
現金及び現金同等物の期首残高	2,625,776	2,982,731
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,125,584	3,112,005

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナン シング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,844,200	444,218	160,463	2,448,882
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,844,200	444,218	160,463	2,448,882
セグメント利益	430,845	112,388	127,938	671,172

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	671,172
全社費用(注)	△328,180
四半期連結損益計算書の営業利益	342,991

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナン シング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,806,086	475,305	160,289	2,441,681
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,806,086	475,305	160,289	2,441,681
セグメント利益	286,037	42,850	125,542	454,430

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	454,430
全社費用(注)	△294,785
四半期連結損益計算書の営業利益	159,645

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。